

【様式1】

「令和4年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」
業務委託 公募型プロポーザル 参加申込書

年 月 日

奈良県知事 殿

所在地
商号又は名称
代表者職氏名 

「令和4年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」業務委託に関する公告、仕様書及び募集要項の内容を了解し、標記に係る公募型プロポーザル方式受託者募集に参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

連絡先

住 所		
電話番号		
FAX 番号		
電子メール		
担当者	所 属	
	氏 名	
応募資格		標記に係る応募資格を満たすことを誓約します。

※令和4年4月28日(木) 午後4時30分 締切

持参または郵送にてご提出ください。
郵送の場合は本様式を送付後、必ず電話にて連絡をお願いします。

《提出先》

奈良県 観光局 ならの観光力向上課 観光戦略・宿泊力向上係
住 所：〒630-8501 奈良市登大路町30番地
電 話：0742-27-8435 F A X：0742-27-1065

【様式2】

事業者概要書

名称および商号			
所在地	本社等		
	本業務を受託する 支社等		
創設年・開設年			
資本金			
売上	事業全体： 百万円（ 年度）		
常勤従業員数	事務系： 名 技術系： 名 その他： 名	合計： 名	
本委託業務に従事 する労働者数			
事業内容			
その他特記事項			

※業務案内（リーフレット等）を添付すること。

【様式3】

同種業務の実施実績

受託業務名		委託者名	
受託期間		受託金額	
概 要			

受託業務名		委託者名	
受託期間		受託金額	
概 要			

受託業務名		委託者名	
受託期間		受託金額	
概 要			

※広告日から過去5年以内の実績について記入すること。

※該当業務の契約書（表紙）の写しなど、契約締結が分かる書類を添付すること。

【様式4】

「令和4年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」
業務委託 公募型プロポーザル 企画提案書

年 月 日

奈良県知事 殿

所在地
商号又は名称
代表者職氏名



「令和4年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」業務委託公募型プロポーザル募集要項に基づき、企画提案書及び附属書類を提出します。

(担当者連絡先)

所属 _____ :

役職名 _____ :

氏名 _____ :

電話番号 _____ :

FAX番号 _____ :

メールアドレス _____ :

【様式5】

配 置 要 員 経 歴

(総括責任者用)

	担当分野	
氏名		
所属・役職		
生年月日	年 月 日生まれ (歳)	
経歴		
経験年数	年 (内、同種業務経験 年)	
資格	(資格名、部門、取得年月日等)	
業務経歴	(業務名、発注者、完了年月等)	
主な手持ち業務 (R○.○.○現在)	(業務名、発注者、履行期限、契約金額)	
その他	(研究実績、出版、講師歴、その他アピール)	

※所属・役職欄に会社名は記入しないこと。

【様式 6】

配 置 要 員 経 歴 (担当者用)

	担当分野	
氏名		
所属・役職		
経歴		
経験年数	年（内、同種業務経験 年）	
資格	（資格名、部門、取得年月日等）	
主な業務実績	（業務名、発注者、完了年月等）	

	担当分野	
氏名		
所属・役職		
経歴		
経験年数	年（内、同種業務経験 年）	
資格	（資格名、部門、取得年月日等）	
主な業務実績	（業務名、発注者、完了年月等）	

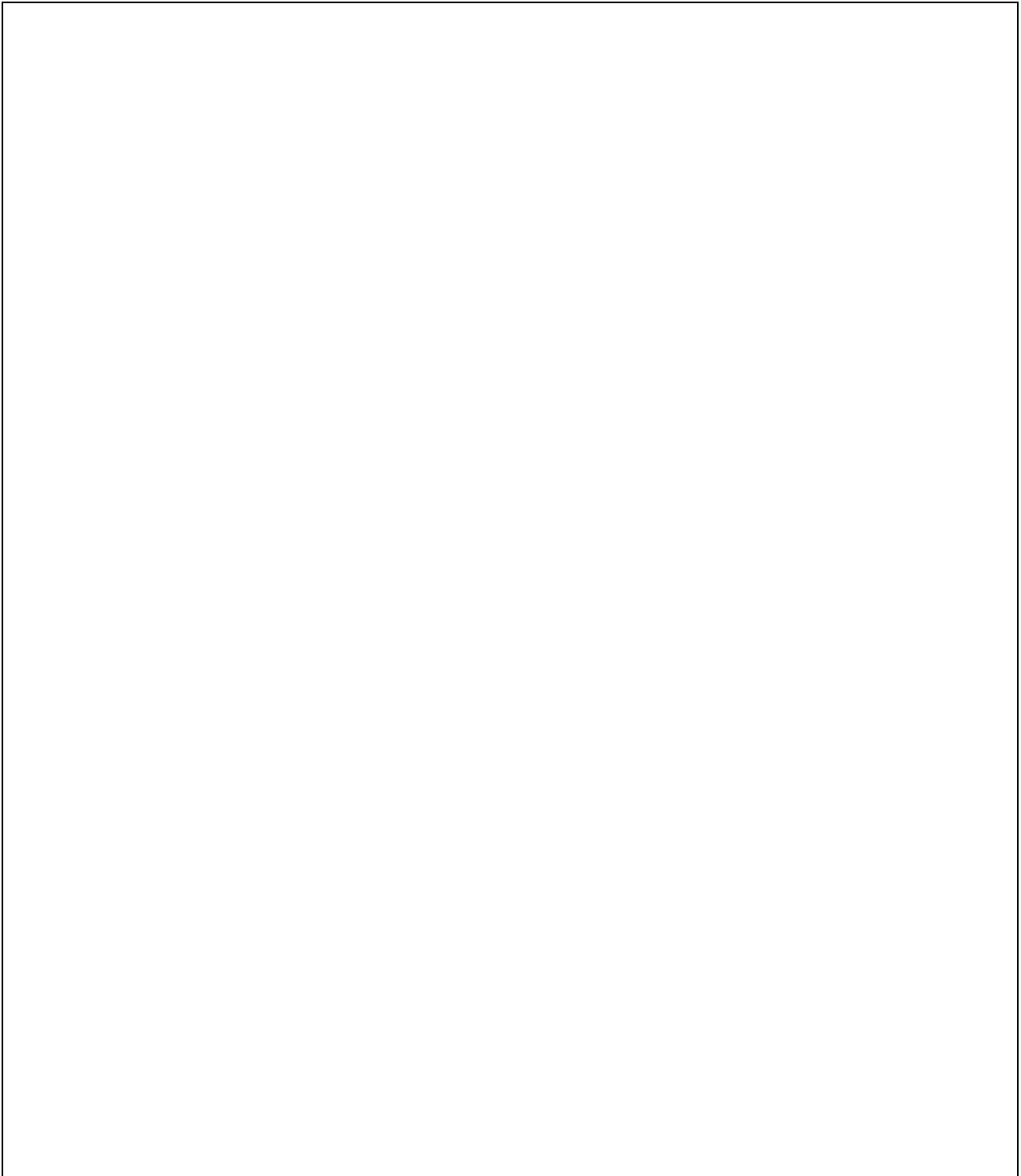
	担当分野	
氏名		
所属・役職		
経歴		
経験年数	年（内、同種業務経験 年）	
資格	（資格名、部門、取得年月日等）	
主な業務実績	（業務名、発注者、完了年月等）	

※「担当者」について記入すること。複数枚（4名以上）にわたる場合は、様式番号に枝番をつけること。

※所属・役職欄に会社名は記入しないこと。

【様式 7】

業務のスケジュール及び個人情報保護等情報管理体制

A large empty rectangular box with a thin black border, intended for the main content of the document.

※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。

【様式 8】

各事業に関する提案

- ・奈良県観光総合戦略の内容を理解した上で、「地域の核となる観光人材育成プログラム」「地域の課題解決に向けた技術的・専門的な研修会」「奈良県の観光課題解決に資するシンポジウム」それぞれのねらい・位置づけを明確に示すこと。
- ・プログラムの各講座、研修会、シンポジウムそれぞれについて、対象者、ねらい、内容及び講師、実施手法等を具体的に示し、本業務の進め方について具体的に提案すること。
- ・事業の効果測定に係る基本的な考え方と実施方法、評価分析結果の可視化及び活用方法について提案すること。
- ・オンデマンド方式による実施について、効果的かつ具体的な方法を提案すること。

※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。

【様式 9】

「地域の核となる観光人材育成プログラム」のカリキュラム提案

・様式 8 の内容を踏まえ、「地域の核となる観光人材育成プログラム」について、より詳細に本事業の目的（「奈良県観光総合戦略」の施策の柱である「観光振興の土台づくり」の中の施策体系「事業者、自治体等各々の観光振興実施主体の積極的な参画の実現」を目指し、観光分野における県と市町村、観光協会、観光地域づくり法人（DMO）等との連携の強化・協働を推進し、観光産業人材の育成強化を図る）を達成するために、プログラムにおいてどのようなカリキュラムを編成するか、テーマや講師、内容の工夫や実施方法、運営方法に関する工夫について、具体的なカリキュラム案を提示すること。

※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。

【様式10】

奈良県の観光が抱える課題とその解決案に対する考察

- ・奈良県の観光が抱える課題とその解決案について、奈良県観光総合戦略の内容を参考にしつつ、奈良県観光が有する特色や、他府県と比較した奈良県の強み・弱みを把握した上で、奈良県の観光が抱える課題を一例挙げ、それに対する解決案を提示すること。
- ・記載に際しては、国の観光方針やインバウンドを見据えた各国の観光動態といった一般論とともに、ウィズコロナ・アフターコロナで変容する今後の観光業界の展望も踏まえて、課題を具体的に明示し、それに対する考察も踏まえて解決案を提示すること。

※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。

見積書

○見積書に記載する項目

・「令和 4 年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」業務

仕様書 番号	項 目	単価 (円)	数量・ 件数	金額 (円)	備 考
5 (1)	「地域の核となる観光人材育成 プログラム」		1 式		
5 (2)	「地域の課題解決に向けた技術 的・専門的な研修会」		1 式		
5 (3)	「奈良県の観光課題解決に資す るシンポジウム」		1 式		
諸経費			1 式		
消費税及び地方消費税 (1 0 %)					

合計金額 (※)				
----------	--	--	--	--

※：合計の上限額は 1 2, 0 0 0 千円 (税込)

(記載上の注意)

- ・適宜行・列は追加可能。
- ・見積書に記載する項目を満たす場合は当該様式を使用せず、任意の様式を使用してもよい。

グ ル ー プ 構 成 員 届 出 書

グループ名

代表構成員
奈良県知事 殿 「令和 4 年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」業務委託にかかる応募について、下記の者とグループで参加します。なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、奈良県に対する企画の提案、契約に係る一切の責任を負うものとします。 所 在 地 事 業 所 名 代表者職氏名 ㊞
構成員 1
奈良県知事 殿 「令和 4 年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」業務委託にかかる応募について本届出書記載のとおりグループで参加します。なお、参加にあたっては、代表構成員と連帯して責任を負うものとします。 所 在 地 事 業 所 名 代表者職氏名 ㊞
構成員 2
奈良県知事 殿 「令和 4 年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」業務委託にかかる応募について本届出書記載のとおりグループで参加します。なお、参加にあたっては、代表構成員と連帯して責任を負うものとします。 所 在 地 事 業 所 名 代表者職氏名 ㊞

「令和4年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」業務委託

グループ協定書

(目的)

第1条 当グループは、奈良県の発注する「令和4年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」業務委託を共同連帯して受託することを目的とする。

(名称)

第2条 当グループは、.....グループ（以下「当グループ」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当グループは、事務所を.....に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当グループは、令和 年 月 日に成立し、業務の委託契約が終了した日から6ヶ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の存続期間は、グループ全員の同意を得て、これを延長することができる。

3 当グループが奈良県との間で本事業について契約できなかった場合には、当グループは第1項の規定に関わらず、奈良県が本事業委託について他者と契約を締結した日に解散する。

(構成員の名称及び所在地)

第5条 当グループの構成員の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1 名称.....
所在地.....
- 2 名称.....
所在地.....
- 3 名称.....
所在地.....
- 4 名称.....
所在地.....
- 5 名称.....
所在地.....

(代表者の名称)

第6条 当グループは、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当グループの代表者は、本事業の受託に関し、当グループを代表して、次の権限を有するものとする。

- (1) 奈良県及び監督官庁等と折衝する権限。
- (2) 代表者の名義をもって見積、企画の提案、契約の締結及び委託代金の請求並びに受領に関する権限。
- (3) 当グループに属する財産を管理する権限。

(4) その他本事業に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

(業務分担)

第8条 各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

2 前項に規定する業務の分担については、次条に規定する運営委員会で定める。

(運営委員会)

第9条 当グループは、構成員全員をもって運営委員会を設け、本事業の遂行にあたるものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、本事業委託の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(構成員の経費の分配)

第11条 構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第12条 本事業の履行中に発生した共通の経費等については、分担業務の価格の割合に応じて運営委員会で定めるものとする。

(構成員相互間の責任分担)

第13条 構成員がその分担業務に関し、奈良県、第三者又は他の構成員に与えた損害は、当該構成員がこれを負担する。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 構成員は、奈良県及び他の構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

(受託途中における構成員の脱退に対する措置)

第15条 構成員は、奈良県及び他の構成員全員の承認がなければ、当グループが本事業委託を完成する日までは脱退することはできない。

2 構成員のうち受託途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、奈良県の指示に従い本事業を完成する。

(受託途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第16条 構成員のうちいずれかが受託途中において破産又は解散した場合は、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成させるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第17条 当グループが解散した後においても、本事業につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第18条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

.....ほか.....法人は、上記のとおり
「令和4年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」業務委託グループ協
定を締結したので、その証拠としてこの協定 書.....通を作成し、各通に構成員が記名押印し、
各自所持するものとする。

令和 年 月 日

代表構成員

所 在 地

事業所名

代表者職氏名

⑥印

構成員

所 在 地

事業所名

代表者職氏名

⑥印

構成員

所 在 地

事業所名

代表者職氏名

⑥印

グループ委任状

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

グループの名称

代表構成員 所在地

事業所名
代表者職氏名
印

構成員 所在地

事業所名
代表者職氏名
印

構成員 所在地

事業所名
代表者職氏名
印

私は、「令和 4 年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」業務委託に係る委託契約に関し、下記のグループ代表者を代理人と定め、当グループが存続する間、次の権限を委任いたします。

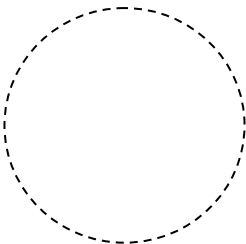
受任者

グループの代表者 所在地
名 称
代表者職氏名

権限を委任する事項

- 1. 見積、企画の提案、契約の締結に関する事
- 2. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について
- 3. 委託代金の請求及び受領について

受任者印



【様式 15】

「令和4年度観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」
業務委託 公募型プロポーザル 質問票

年 月 日

奈良県知事 殿

所在地
商号又は名称
代表者職氏名



「令和4年度観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業」業務委託仕様書及び募集要項について、下記の事項を質問いたします。

記

質問日付	
会社名	
担当者名	
連絡先	
ご質問項目	
(※適宜見出し等を付けてください)	
ご質問内容	

※令和4年4月22日(金) 午後4時30分 締切

《送付先》
奈良県 観光局 ならの観光力向上課 観光戦略・宿泊力向上係
F A X : 0742-27-1065